

- 問1 第一次世界大戦後の国際秩序形成において、日本が参加した国際会議や締結した条約の推移について述べた文として、正しいものはどれですか。
。なお、日本は1933年に国際連盟を脱退しています。（2022年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 国際連盟脱退後、すぐにヤルタ会議に参加して連合国側との協力体制を築き、国際社会への復帰を試みた。 | 2. 四力国条約には調印したが、ワシントン会議において海軍の軍備制限を拒否したため、国際連盟からの脱退を余儀なくされた。 | 3. ワシントン会議に参加し、太平洋地域の現状維持を定めた四力国条約を締結したが、第二次世界大戦末期のヤルタ会談には参加していない。 | 4. ワシントン会議には参加せず、独自の外交路線を歩んだため、のちに国際連盟から脱退する原因となった。 |
|---|--|--|---|
- 問2 1933年の国際連盟脱退から1945年の終戦までの期間における、日本の政治や社会の動向を説明した文として正しいものを次の中から選びなさい。（2021年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---------------------------------------|--|---|
| 1. 寄生地主制を解体し、自作農を創出するための大規模な農地改革が実施された。 | 2. 公害問題が深刻化したため、環境を守るための公害対策基本法が制定された | 3. 富国強兵を目的とした徴兵令が初めて出され、国民に兵役の義務が課された。 | 4. 国家総動員法が制定され、軍事優先の目的で国民の労働力や物資が統制された。 |
|---|---------------------------------------|--|---|
- 問3 1941年に日本がソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）との間で「日ソ中立条約」を締結した主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 北方の安全を確保したうえで、東南アジアなどの南方へ進出するため | 2. ソ連から多額の経済援助を受け、日中戦争の戦費をまかなうため | 3. サンフランシスコ平和条約の締結に向けた外交交渉を有利にするため | 4. ドイツ、イタリアとの軍事同盟を解消し、連合国側に加わるため |
|------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
- 問4 1931年に日本が中国東北部への軍事的進出を本格化させた「満州事変」のきっかけについて、その具体的な状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍による発砲事件が起き、これを機に全面的な戦争状態へと突入した。 | 2. 山東省におけるドイツ権益の引き継ぎなどを求めた要求を中国政府に突きつけ、これへの回答を期限付きで迫った。 | 3. パリ講和会議の決定に抗議する学生たちのデモが北京で発生し、これを鎮圧するために大規模な出兵を行った。 | 4. 関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破し、それを中国軍による仕業であるとして軍事行動を開始した。 |
|---|---|---|---|
- 問5 1929年を100とした鉱工業生産指数の推移において、アメリカやイギリスなどの国々が1932年にかけて指数を50～80程度まで低下させている時期に、指数を一貫して200近くまで急上昇させていた国の名称と、その当時実施されていた政策の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2019年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------|------------------|---------------------|---------------|
| 1. ドイツ — ファシズムによる軍事化 | 2. イギリス — ブロック経済 | 3. アメリカ — ニューディール政策 | 4. ソ連 — 五か年計画 |
|----------------------|------------------|---------------------|---------------|
- 問6 1930年代後半から1940年代にかけて、日本国内では戦争を遂行するために国民の生活や資源を統制する「戦時体制」が強化されました。この時期の国内の状況を説明した文章として、最も適切なものはどれですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 大正デモクラシーの影響により、普通選挙法の実施や労働運動の活発化など、国民の自由な権利を拡大する動きが強まった | 2. 国民が挙国一致で戦争に協力する体制が作られ、都市部の子供たちが戦火を避けるために農村へ移住する学童疎開などが行われた | 3. 国際連盟を中心とした国際協調の機運が高まり、軍備を縮小して平和を維持しようとする世論が主流となった | 4. ワシントン会議の決定に基づき、海軍の主力艦の保有量を制限するなど、軍事費を抑制して民生を安定させる政策がとられた |
|--|---|--|---|
- 問7 第二次世界大戦末期の日本が、連合国から突きつけられたポツダム宣言を受諾し、終戦に至るまでの経緯を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 連合国軍が東京に上陸して直接的な統治を開始した後に、昭和天皇がラジオ放送を通じて初めて宣言の受諾を国民に伝えた。 | 2. ポツダム宣言の内容に基づき、日本の全権委任を連合国に認める代わりに、軍隊を解散せずそのまま維持することが認められた。 | 3. カイロ宣言の内容を一部修正し、日本が占領していた地域をすべてそのまま維持することを条件として、速やかに宣言を受諾した。 | 4. 沖縄戦の終結や、広島・長崎への原子爆弾の投下、さらにソ連が日本への攻撃を開始したことを受け、日本は宣言の受諾を決定した。 |
|---|---|--|---|
- 問8 1929年にアメリカ合衆国のニューヨークにあるウォール街において、株価が劇的に暴落したことをきっかけとして始まった、世界規模の深刻な不況を何と呼びますか。（2022年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------|---------|-------------|---------|
| 1. 第一次オイルショック | 2. 世界恐慌 | 3. ブラックマンデー | 4. 産業革命 |
|---------------|---------|-------------|---------|
- 問9 第二次世界大戦下の日本において、都市部から農村部への「疎開」が行われた結果、当時の社会や人口動態にどのような影響を与えたと考えられますか。その目的と実態として最も適切な説明を選びなさい。（2025年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 空襲による人的被害を抑えるために行われ、地方における食料や物資の不足を招く要因の一つとなった。 | 2. 都市部の工場を地方へ移転させるために行われ、全国の工業化を均一に進める目的があった。 | 3. 地方の教育水準を向上させるために行われ、都市部の文化が地方に定着する大きな契機となった。 | 4. 農村の労働力不足を解消するために行われ、戦後の農業生産力を飛躍的に高める結果となった。 |
|--|---|---|--|
- 問10 昭和初期の世界恐慌下において、日本の養蚕業が衰退し、農村が窮乏した背景を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 都市部での米不足によって米騒動が発生し、政府が農産物の取引を制限したため | 2. 国会期成同盟が結成され、農民が政治運動に集中して農業生産が停滞したため | 3. 最大の輸出先であったアメリカでの生糸需要が冷え込み、原料価格が急落したため | 4. 第一次世界大戦による大戦景気が続き、農村から都市部へ労働力が過剰に流出したため |
|---|--|--|--|
- 問11 1929年以降、世界恐慌の影響で失業率が急上昇して社会不安が高まったドイツにおいて、失業者の減少などを掲げて国民の支持を集め、1933年に政権を獲得した政党を選びなさい。（2025年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|
| 1. ファシスト党 | 2. 共和党 | 3. 労働党 | 4. ナチ党 |
|-----------|--------|--------|--------|
- 問12 世界恐慌への対策としてアメリカが行った政策では、テネシー川流域の開発に代表される、政府主導の大規模な公共事業が実施されました。このような公共事業を積極的に行った理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 失業者を雇用して賃金を支払うことで、国民の購買力を高め、需要を創出するため | 2. 農業をすべて国営化し、集団農場での生産を義務付けることで、食料供給を安定させるため | 3. 軍需産業を拡大させることで、軍事力を強化し、周辺諸国への市場拡大を図るため | 4. 独占禁正法を強化し、大企業の独占を解消することで、自由な価格競争を促すため |
|--|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ワシントン会議に参加し、太平洋地域の現状維持を定めた四力国条約を締結したが、第二次世界大戦末期のヤルタ会談には参加していない。	日本は1921年からのワシントン会議に参加し、四力国条約を締結するなど、当初は国際協調の姿勢を示していました。しかし、満州事変以降に国際社会での孤立を深め、1933年に国際連盟を脱退しました。ヤルタ会談は第二次世界大戦の終結に向けてアメリカ・イギリス・ソ連の首脳が行った会議であり、日本は参加していません。
問2	答え 4 国家総動員法が制定され、軍事優先の目的で国民の労働力や物資が統制された。	日本が国際社会から孤立を深め、戦時体制へと突き進んでいた時期の出来事です。1938年に制定された国家総動員法は、日中戦争の拡大に伴い、あらゆる資源を戦争に集中させるための法的根拠となりました。農地改革や公害対策基本法は、いずれも戦後の出来事です。
問3	答え 1 北方の安全を確保したうえで、東南アジアなどの南方へ進出するため	日本は資源を求めて東南アジアへの進出（南進）を計画していましたが、その際に背後となるソ連との軍事的な衝突を避ける必要がありました。そのため、1941年に日ソ中立条約を結ぶことで北方の安全を確保し、南方進出に集中できる体制を整えました。なお、サンフランシスコ平和条約は戦後の1951年に結ばれたものであり、この時期の外交方針とは異なります。
問4	答え 4 関東軍が自ら南満州鉄道の線路を爆破し、それを中国軍による仕業であるとして軍事行動を開始した。	1931年、奉天（現在の瀋陽）郊外の柳条湖で発生した柳条湖事件は、日本の関東軍が自作自演で南満州鉄道を爆破した事件です。彼らはこれを中国側の破壊工作であると主張し、満州全域の占領に向けた軍事行動を強行しました。他の選択肢にある盧溝橋事件は1937年の日中戦争のきっかけであり、二十一カ条の要求は第一次世界大戦中の1915年、五・四運動は1919年の出来事です。
問5	答え 4 ソ連 ― 五カ年計画	世界恐慌の影響により、自由経済をとる資本主義諸国は軒並み生産を落としましたが、社会主義国であるソ連は独自の経済体制を敷いていました。1928年から開始された第一次五カ年計画により、農業の集団化と重工業の建設が強力に推し進められた結果、恐慌下にあっても例外的な経済成長を遂げ、世界第2位の工業国へと発展しました。
問6	答え 2 国民が挙国一致で戦争に協力する体制が作られ、都市部の子供たちが戦火を避けるために農村へ移住する学童疎開などが行われた	日中戦争から太平洋戦争へと戦火が拡大する中、日本では国家総動員法などが制定されて戦時体制（挙国一致）が築かれました。生活物資の配給制や、空襲から子供たちを守るための学童疎開が行われたのもこの時期の特徴です。選択肢にある国際連盟やワシントン会議は、これより前の国際協調が進んだ時期の出来事であり、戦時体制下の動向とは異なります。
問7	答え 4 沖縄戦の終結や、広島・長崎への原子爆弾の投下、さらにソ連が日本への攻撃を開始したことを受け、日本は宣言の受諾を決定した。	日本は1945年6月に沖縄戦が終結し、8月には広島と長崎に原子爆弾が投下され、さらにソ連が日ソ中立条約を破って参戦するという絶望的な状況に追い込まれました。これにより政府はポツダム宣言の受諾を決定し、8月15日に昭和天皇がラジオ放送（玉音放送）を通じて国民に終戦を知らせました。
問8	答え 2 世界恐慌	1929年にアメリカの経済的中心地であるウォール街で株価が大暴落したことが発端となりました。当時のアメリカは世界経済の中心的な役割を担っていたため、この混乱は瞬間にヨーロッパやアジア諸国にも波及し、各国の工業生産や貿易に甚大な打撃を与えました。
問9	答え 1 空襲による人的被害を抑えるために行われ、地方における食料や物資の不足を招く要因の一つとなった。	疎開の主な目的は、激化する空襲から国民を守ること、および延焼を防ぐために建物を解体して空地を作る（建物疎開）ことにありました。しかし、大量の人口が急速に農村部へ流入したことで、もともと戦時下で乏しかった食料や生活物資がさらに不足し、受け入れ側の地方住民との間にも摩擦が生じるなど、国民生活に大きな負担を強いることにもなりました。工業化や教育水準の向上を主目的とした政策ではありません。
問10	答え 3 最大の輸出先であったアメリカでの生糸需要が冷え込み、原料価格が急落したため	1930年頃の日本は、外貨を獲得するための主要な輸出商品として生糸（シルク）を重視しており、その大半をアメリカへ輸出していました。アメリカを端緒とする世界恐慌により、アメリカ国内で贅沢品である生糸の消費が落ち込んだため、原料となるまゆの価格が暴落しました。これにより農村の現金収入が途絶え、欠食児童や娘の身売りが社会問題化するほどの深刻な打撃を日本の農村社会に与えることとなりました。
問11	答え 4 ナチ党	1929年の世界恐慌によりドイツでは失業者が急増しました。不満が高まる中で、失業者を減らす政策などを掲げたヒトラー率いるナチ党が国民の支持を集め、1933年に政権を握ることとなりました。
問12	答え 1 失業者を雇用して賃金を支払うことで、国民の購買力を高め、需要を創出するため	アメリカ政府は、公共事業を通じて多くの失業者に仕事と賃金を与えることで、人々が再び商品を買える状態を作り出そうとしました。消費が拡大すれば企業の生産も活発になり、結果として経済の回復につながると考えたため、ダム建設などの大規模な土木事業が重視されました。